

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第36期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	35,807,068	37,030,102	39,092,157	40,281,486	42,581,131
経常利益 (千円)	1,682,469	1,952,790	2,297,020	2,817,448	3,448,210
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	834,656	1,133,577	1,264,942	1,223,304	2,322,348
包括利益 (千円)	856,111	1,062,359	1,413,951	1,587,708	2,330,014
純資産額 (千円)	10,622,825	11,466,468	12,598,007	13,825,346	15,742,071
総資産額 (千円)	20,771,579	21,905,175	23,705,931	25,089,882	28,530,270
1株当たり純資産額 (円)	1,309.13	1,410.16	1,550.23	1,700.28	1,939.21
1株当たり当期純利益 (円)	106.29	144.35	161.08	155.78	295.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	50.6	51.4	53.2	53.4
自己資本利益率 (%)	8.4	10.6	10.9	9.6	16.3
株価収益率 (倍)	12.1	7.8	10.4	12.7	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,334,682	3,679,871	3,942,522	2,655,029	3,999,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,717,608	1,608,269	1,652,463	46,920	1,872,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,770	621,441	670,837	729,689	809,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,004,027	4,454,213	6,065,283	7,943,846	9,261,643
従業員数 (人)	1,780	1,758	1,750	1,742	1,742

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	31,582,394	33,231,914	35,192,205	36,483,753	38,534,783
経常利益 (千円)	1,482,159	1,732,089	2,102,993	2,566,359	3,220,997
当期純利益 (千円)	779,736	1,057,487	1,232,273	1,125,372	2,241,209
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000
純資産額 (千円)	10,071,404	10,877,708	11,851,692	12,885,288	14,665,709
総資産額 (千円)	19,291,043	20,695,455	22,449,293	23,967,906	27,347,219
1株当たり純資産額 (円)	1,282.51	1,385.20	1,509.24	1,640.87	1,867.62
1株当たり配当額 (円)	28	34	44	50	85
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	99.29	134.66	156.92	143.31	285.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	52.6	52.8	53.8	53.6
自己資本利益率 (%)	8.0	10.1	10.8	9.1	16.3
株価収益率 (倍)	12.9	8.3	10.7	13.8	8.9
配当性向 (%)	28.2	25.2	28.0	34.9	29.8
従業員数 (人)	1,544	1,525	1,514	1,509	1,510
株主総利回り (%)	158.5	143.2	215.4	257.9	338.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,400	1,390	1,739	2,677	2,983
最低株価 (円)	820	1,009	1,090	1,590	1,932

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
1983年 9月	当社(当時の商号：川鉄システム開発株式会社)設立
1986年 4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
1987年 2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
1988年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
1990年 2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
1990年 4月	幕張システムプラザ開設
1990年 9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
1991年 6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
1992年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
1993年 8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
1994年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて商号を川鉄情報システム株式会社に変更
1996年 3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
1998年 5月	豊田事務所開設
1998年 7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
1998年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
1999年 7月	東京都江東区南砂に本社を移転
2000年 3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
2001年 1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外
2001年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
2002年 4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(同社は商号を2003年7月にK I Tシステムズ株式会社に、2016年4月にJ F Eコムサービス株式会社に変更)
2004年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に変更
2006年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
2009年10月	JSU, Inc.(米国現地法人)設立(第28期～第34期 連結子会社)
2011年 4月	株式会社エクサのJ F Eスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継
2016年 6月	JSU, Inc.の会社清算の実質的終了に伴い、同社を連結の範囲から除外
2018年 1月	東京都港区芝浦に本社を移転、幕張システムプラザ閉鎖

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社J F Eコムサービス株式会社（以下、当社グループという）は、情報システムの企画、設計、開発、運用、保守を行うシステム・インテグレーション(SI)に加え、特徴あるソリューションや自社プロダクトを活用したシステムの構築および業務システムを支えるITインフラソリューションを主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

<業務システム開発事業>

顧客の多様な業務ニーズに対応した、各業種・分野の業務システムのSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売、生産・物流、会計、原価、購買、需給、品質等のシステム開発、保守
- ・金融業界向け：勘定系、年金、クレジットカード等のシステム開発、保守

<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ERP(*1)
- ・サプライチェーンマネジメントシステム
- ・BI(*2)
- ・原価管理システム、購買管理システム、人事給与システム
- ・eコマース、システム連携
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム

<基盤サービス事業>

情報通信基盤の構築、運用及びそれらを利用したITインフラソリューションを提供しております。

(主な対象分野)

- ・クラウドサービス、サーバ仮想化サービス
- ・情報セキュリティ支援サービス
- ・緊急地震速報サービス
- ・音声クラウドサービス
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス（LAN構築、ヘルプデスク等）

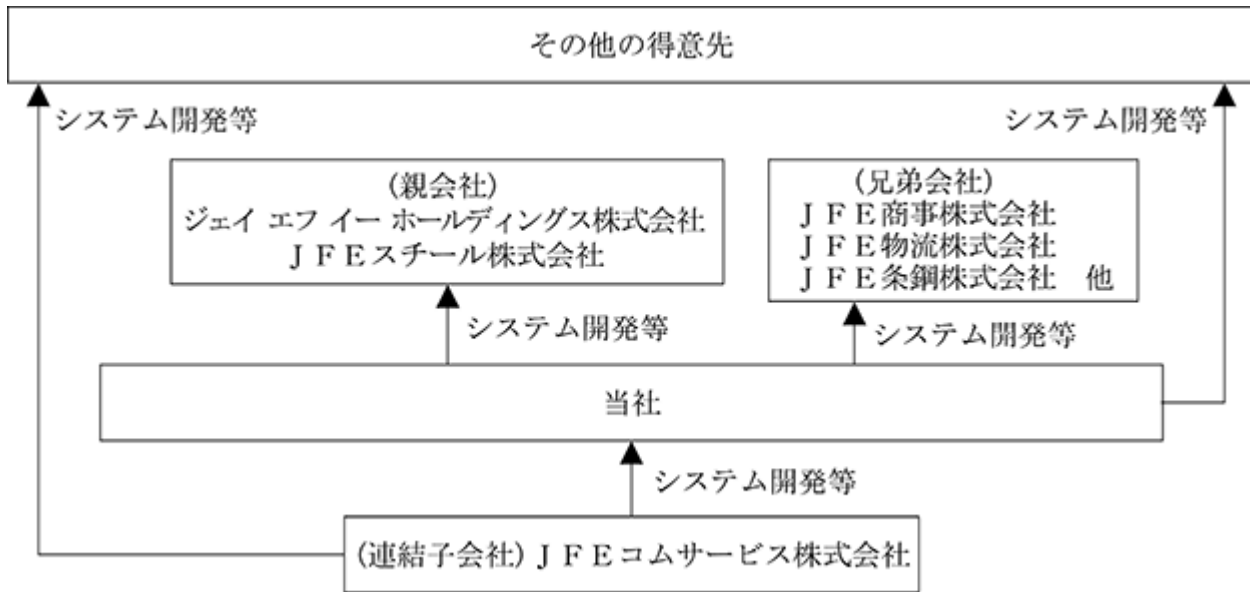
(*1) ERP：Enterprise Resource Planning

企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのこと。

(*2) BI：Business Intelligence

経営・会計・情報処理などの組織のデータを収集・蓄積・分析・報告することで、経営上などの意思決定に役立つ手法や技術のこと。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジ アリング事業・商社 事業を行う子会社の 経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。キャッシュマネ ジメントシステムを通じた資 金の預け入れと借り入れを 行っております。	(注)1 (注)2
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼 任があります。	(注)2

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
J F Eコムサービス 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売、付帯サー ビス	所有 66.6	システム開発の委託を行って いる他、役員の兼任がありま す。	(注)1 (注)2

(注) 1 特定子会社であります。

2 J F Eコムサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,611,868千円
	(2) 経常利益	285,886千円
	(3) 当期純利益	195,644千円
	(4) 純資産額	1,636,240千円
	(5) 総資産額	3,114,247千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,742
合 計	1,742

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,510	43.8	18.3	7,173,144

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,510
合 計	1,510

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入89名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の1984年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少してまいります。

(3) 労働組合の状況

当社には、2011年に結成されたJ F Eシステムズ労働組合があり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は1,116名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率（ROS）を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス市場は、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が継続しております。このような事業環境の下、当社グループは収益体質のさらなる強化を図るとともに、将来のあるべき姿を見据えて、以下の課題に取り組んでおります。

ＪＦＥスチール製鉄所システムリフレッシュへの対応

当社は、ＪＦＥスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

重点課題として、製鉄所システムリフレッシュの本格化に向けて、オフショア開発を含む開発体制を整備することに加え、最新のシステム基盤・開発手法を用いた本プロジェクトを通じて、ＪＦＥスチール株式会社の競争力強化に貢献するとともに、当社要員の育成や技術力強化につなげてまいります。

ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しております。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションを展開するにあたり、製鉄所システムリフレッシュを通じて得られる技術・ノウハウを活用した経営管理システムや操業管理システムなどの拡充を図ることで、さらなる競争力強化につなげてまいります。また、株式会社アイエイエフコンサルティングの子会社化によるBI事業におけるシナジー効果の発現に注力いたします。さらに、RPAビジネスに参画するとともに、IoT、AI等の最新デジタル技術にも取り組んでまいります。

基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応すべく、自社ブランドサービスの拡充や新サービスの企画・開発など、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。また、情報セキュリティに関する顧客ニーズの高まりに応えるべく、専門組織を新設した上で、豊富な知見・経験を有する社員を積極的に投入し、早期の立上げ、戦力化を進めてまいります。

自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。さらなる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、競争力のある商品に育てていくことを通じて、特定のニーズに注力した商品の高シェア化、いわゆるニッチトップを標榜してまいります。自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質情報管理ソリューション」、「e-ドキュメントソリューション」に一層注力し、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めたソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。人材育成面では、独立行政法人情報処理推進機構が提供するプラットフォームを活用し、人材の見える化を推進するとともに、的確な人材育成プログラムに繋げてまいります。また、人材活用の多様化を図るべく、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、性別・年齢・国籍に関わらず活躍できる環境づくりを通じて、ダイバーシティ推進に向けた社員の意識改革と積極的な取り組みを支援してまいります。

不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客との契約条件に関しても、モデル契約書の整備・活用を進めるなど、チェックの強化を図っております。

2 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJ F Eスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F Eスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は42.9%となっております。

また、業績の変動要因には、下記のような事項が含まれます。

- ・システム開発におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステムに係る品質、納期の状況
- ・システム開発・保守・運用に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム開発・保守・運用コストの削減の状況

(2) 退職給付費用

当社グループは、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付費用を算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのコンピュータウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善など背景に緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向など先行き不透明な状況にあります。情報サービス業界におきましては、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画（2018年度～2020年度）の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

2019年1月、当社はソリューション事業の拡大の一環として、BI(*)領域に特化した独立系ITコンサルティング会社である株式会社アイエイエフコンサルティングを子会社化するための株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に全株式を取得しました。今後、当社が展開しているシステム構築を中心としたBI事業とのシナジー効果の発現とともに、両社の人材交流、共同受注等の連携強化を通じて、顧客志向に立脚した国内トップクラスのBI事業ベンダーを目指してまいります。

また、2019年2月には、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」大規模法人部門に2年連続で選定されました。これはこれまで当社が取り組んできました「働き方・休み方改善活動」の展開施策を継続実施していることが評価されたものです。当社は今後も引き続き、従業員一人ひとりが安心して働ける職場環境づくりを推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、ソリューション事業を中心とした一般顧客向け事業の拡大などにより連結売上高は前期比2,300百万円（5.7%）増の42,581百万円、営業利益は前期比667百万円（23.8%）増の3,473百万円、経常利益は前期比631百万円（22.4%）増の3,448百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した本社移転及び首都圏オフィスの集約による特別損失が解消したため、前期比1,099百万円（89.8%）増の2,322百万円となりました。

この結果、売上高、経常利益ともに4期連続の過去最高額更新を達成いたしました。

(*) BI : Business Intelligence

経営・会計・情報処理などの組織のデータを収集・蓄積・分析・報告することで、経営上などの意思決定に役立てる手法や技術のこと。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの純額は3,999百万円の収入となり、前期比1,344百万円の収入増となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,360百万円増加したことが主な要因です。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローの純額は1,872百万円の支出となり、前期比1,825百万円の支出増となりました。これは、固定資産の取得による支出などの投資支出が前期を上回ったことに加え、前期にはあった預入期間3ヵ月超えの預け金の減少に伴う収入1,700百万円が当期にはなくなったことが主な要因です。

これらを合計したフリー・キャッシュ・フローの純額は2,127百万円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローを原資として、リース債務の返済を396百万円、非支配株主への配当金20百万円を含む配当金の支払を413百万円行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは809百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,318百万円増加し9,262百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	34,234,401	+3.8
合計	34,234,401	+3.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	45,706,345	+6.9	17,899,101	+21.2
合計	45,706,345	+6.9	17,899,101	+21.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	42,581,131	+5.7
合計	42,581,131	+5.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	17,811,322	44.2	18,132,907	42.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

イ 概要

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	40,281	42,581	2,300	5.7%
売上総利益	8,086	8,949	863	10.7%
(売上総利益率)	20.1%	21.0%		
営業利益	2,806	3,473	667	23.8%
(営業利益率)	7.0%	8.2%		
経常利益	2,817	3,448	631	22.4%
(経常利益率)	7.0%	8.1%		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223	2,322	1,099	89.8%
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	3.0%	5.5%		
総資産	25,090	28,530	3,440	13.7%
負債合計	11,265	12,788	1,524	13.5%
純資産	13,825	15,742	1,917	13.9%
自己資本比率	53.2%	53.4%		

ロ 売上高及び経常利益

売上高は、ソリューション事業を中心とした一般顧客向け事業の拡大などにより、前期比5.7%増の42,581百万円となりました。経常利益は、売上高の増加に加え利益率の改善により、前期比22.4%増の3,448百万円となり、売上高・経常利益とも4期連続の過去最高額を更新致しました。また、売上高経常利益率も前期比1.1ポイント増の8.1%を達成致しました。

2018年度計画(売上高430億円・経常利益29億円)に対しては、売上高は未達でしたが、経常利益については超過達成しております。

ハ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度計上の減損損失等の影響が無くなり大幅に改善し、前期比89.8%増の2,322百万円となりました。

ニ 財政状態

総資産は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、キャッシュ・フローの増加を背景とした預け金の増加、事業拡大に伴うソフトウェアの増加、等を主因として、前期比13.7%増の28,530百万円となりました。負債合計は、増益に伴う未払法人税等の増加、事業活動の拡大に伴う未払金の増加、不採算案件の発生に伴う受注損失引当金の計上、退職給付に係る負債の増加、等を主因として、前期比13.5%増の12,788百万円となりました。純資産は、剰余金の配当とその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が2,322百万円となったことを主因に、前期比13.9%増の15,742百万円となりました。

これにより、自己資本比率は53.4%となり、前期比+0.2ポイントの増加となりました。

資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,999百万円の入金超過となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益が増加したため、前期に比べ1,344百万円の増となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などの投資支出が前期を上回ったことに加え、前期にはあった預入期間3ヵ月超えの預け金の減少に伴う収入1,700百万円が当期にはなくなったこと、等を主因として1,872百万円の支出となり、前期との比較では、1,825百万円支出額が増加致しました。以上を合計したフリーキャッシュフローは2,127百万円のプラス（前期比481百万円減少）となり、このフリーキャッシュフローを使い、リース債務を396百万円返済（前期比27百万円支払減）し、配当金413百万円（非支配株主への配当金の支払額20百万円を含む）等を支払い（前期比53百万円支払増）、財務活動によるキャッシュ・フローは809百万円の支払超過（前期比80百万円支払超過額の増加）となりました。

ロ 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

ハ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当連結会計年度の所要資金は全額自己資金によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、最新デジタル分野の調査・研究に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は116百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

コグニティブ、AI、データサイエンスなどの最新デジタルビジネス分野の調査・研究

製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SFA、CRM、S&OP）の拡充、展開に関わる調査・研究（ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等）

プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究

基盤ビジネス（クラウド、情報セキュリティ、BCP、情報共有ツール）関連の技術研究、事業化検証

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア商品の開発投資や情報機器の調達を中心として総額5,767百万円の投資を決定いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社、東京事業所、製鉄所システムプロジェクト及び鉄鋼関連事業部 (東京都港区、東京都中央区、東京都台東区)	情報サービス	事務所	581	910	賃借
東日本事業所 (千葉市中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	42	132	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	23	39	賃借
関西事業所 (神戸市中央区)	情報サービス	事務所	22	76	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	97	237	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	102	リース又は レンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	137	リース又は レンタル
		厚板システム刷新用機器	39	リース又は レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
J F Eコムサービス株式会社	本社 (東京都台東区)	情報サービス	事務所	58	225	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は6,375百万円で、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日	7,774,470	7,853,000		1,390,957		1,959,236

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	14	16	41	3	1,138	1,217	
所有株式数(単元)		3,091	183	56,303	2,525	4	16,417	78,523	700
所有株式数の割合(%)		3.94	0.23	71.70	3.21	0.01	20.91	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(4単元)含まれております。

2 自己株式400株は、「個人その他」に4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.16
J F E システムズ社員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	610,000	7.77
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139,100	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	110,100	1.40
J F E プラントエンジ株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100,000	1.27
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE YUKI ASIA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	78 SIR ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	67,000	0.85
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	50,000	0.64
計	-	6,592,700	83.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

139,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

110,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,900	78,519	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,519	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	280
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	400		400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、配当性向30%を目安に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末（2019年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり85円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり85円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	667,471	85

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

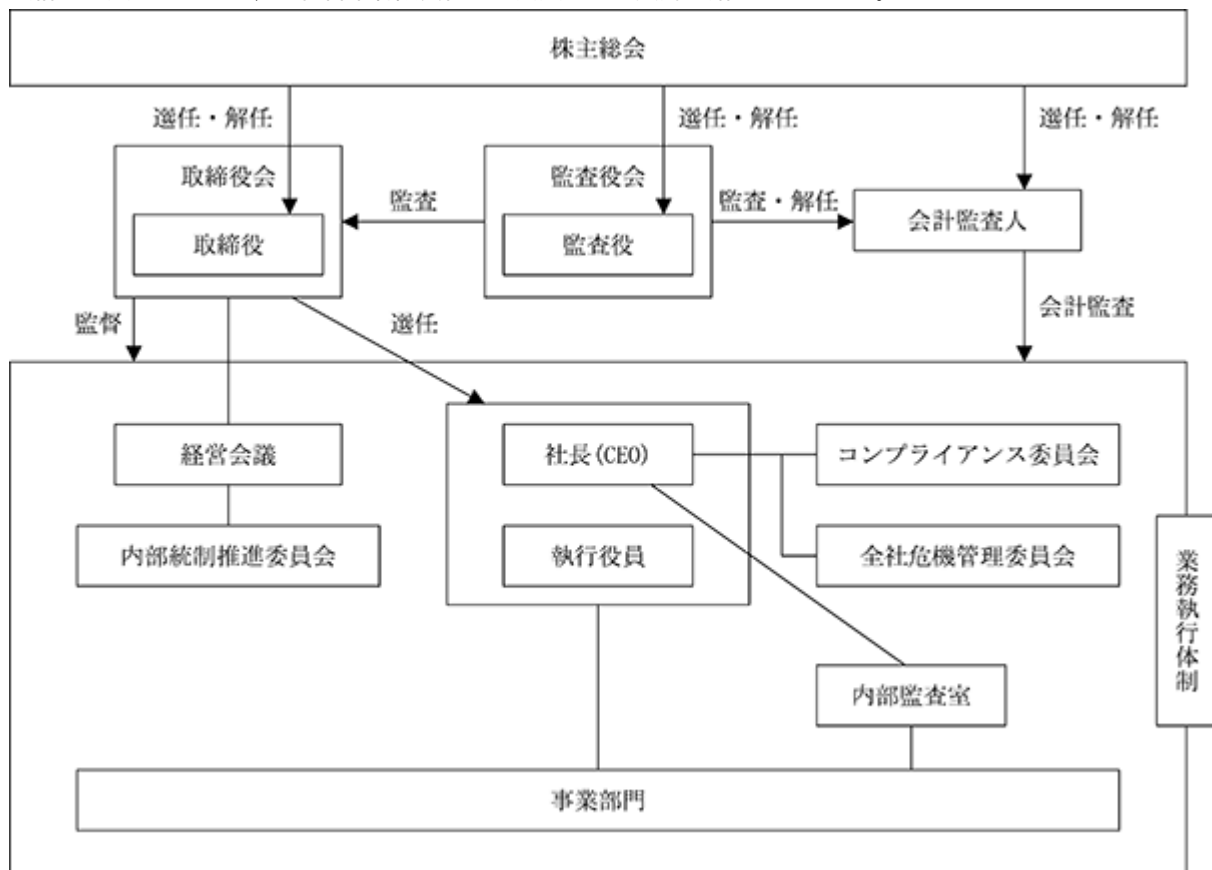
当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役1名を含む9名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む9名の体制（代表取締役社長西崎宏氏（議長）、上條巧氏、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、社外取締役小林隆照氏）となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員14名（西崎宏氏、上條巧氏、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、奥野敦己氏、船尾哲也氏、笹井一志氏、森本哲也氏、杉原明氏、生田淳氏、森弘之氏）を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役（社外監査役土浜茂稔氏）も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名（土浜茂稔氏、宇田斉氏）を含む3名の体制（前二氏の他安藤武彦氏）となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議しております。

(内部統制体制構築の基本方針)

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたいがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたいがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたいがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、秘密情報管理規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。

全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F Eスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F Eグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。

当社は、グループ経営に関する一定の重要事項、当社の子会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社との協議・報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けております。

当社は、親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、親会社のコンプライアンス委員会と連携し、当社および当社の子会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督しております。当社の子会社は、必要な倫理法令遵守体制を整備しております。

当社は、企業倫理ホットラインについて、当社および当社の子会社全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社の子会社の使用人等も利用者として整備、適切に運用しております。

当社および当社の子会社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社および当社の子会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査しております。

当社および当社の子会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備しております。

3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項およびその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社の子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告しております。当社の子会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告しております。

企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告しております。監査役への報告については、企業倫理ホットラインにより通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

(3) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じております。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「a. 内部統制システムの整備の状況 2.(5)当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制」において記載した体制を構築し運用しております。

d. その他

(a) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

イ 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(e) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）2名及び監査役3名との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第427条第1項に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	西 崎 宏	1955年4月6日生	1978年4月 川崎製鉄株式会社入社 2002年7月 同社 水島製鉄所厚板・鋳鍛部長 2003年4月 J F E スチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長 2006年4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 2009年4月 同社 常務執行役員 2012年4月 同社 専務執行役員 2013年3月 同社 専務執行役員退任 2013年4月 当社 常勤顧問 2013年6月 当社 代表取締役執行役員副社長 2014年6月 当社 代表取締役社長(現任) 2014年6月 K I T システムズ株式会社(現 J F E コムサービス株式会社) 取締役会長(現任) 2019年4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 代表取締役副会長(現任)	(注)4	10,479
取締役	上 條 巧	1957年5月10日生	1980年4月 川崎製鉄株式会社入社 2000年7月 当社に出向 企画人事部人事グループ長兼採用・人材開発グループ長 2004年4月 当社 企画人事部長 2007年4月 当社 経営企画部長兼人事部長 2008年4月 当社 執行役員 2009年4月 J F E スチール株式会社 理事 2009年7月 当社に転籍 執行役員 2011年4月 当社 常務執行役員 2012年6月 当社 取締役(現任) 2016年4月 当社 専務執行役員(現任) 2016年10月 J F E コムサービス株式会社 取締役(現任)	(注)3	7,219
取締役	佐々木 富雄	1958年11月8日生	1991年4月 川崎製鉄株式会社入社 同社 新事業本部電子機器事業推進部主査 当社に出向 2003年7月 当社 e-ドキュメントシステム部長 2004年10月 当社 営業本部製造流通営業部長 2005年4月 当社 営業本部組立製造営業部長 2007年4月 当社 営業本部東日本営業部長 2008年1月 当社 営業本部営業企画部長 2009年4月 当社 執行役員 2011年1月 当社に転籍 2014年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	10,611
取締役	原 田 敬 太	1957年6月20日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 1988年10月 当社に出向 1991年4月 川崎製鉄株式会社 水島製鉄所企画部システム室主査 1996年7月 同社 水島製鉄所企画部システム室長 2003年4月 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 2006年4月 同社 IT改革推進部主任部員 2011年3月 株式会社エクサ 監査役 2011年4月 J F E スチール株式会社 IT改革推進部長 2011年6月 当社 監査役 2014年3月 当社 監査役辞任 2014年3月 株式会社エクサ 監査役辞任 2014年4月 当社に転籍 執行役員 2016年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	3,839
取締役	國 安 誠	1961年10月4日生	1984年4月 当社に入社 2003年4月 当社 KCプロジェクト次長 2004年7月 当社 KCプロジェクトリーダー 2005年9月 当社 J-BEATプロジェクトリーダー 2008年4月 当社 開発本部SIソリューション第2開発部長 2009年4月 当社 SIソリューション事業部第2開発部長 2010年10月 当社 金融ソリューション事業部開発部長 2011年4月 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長兼開発部長 2012年4月 当社 執行役員 2016年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任) 2016年6月 J F E コムサービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	8,219

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	中村 元	1959年2月13日生	1982年4月 2003年4月 2006年4月 2008年4月 2010年3月 2010年4月 2011年3月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2018年6月 2019年4月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社 資材部機材室長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員 J F E スチール株式会社 資材部長 K I Tシステムズ株式会社(現J F Eコムサービス株式会社) 監査役(現任) 当社へ出向 総務部長 兼 CSR部長 当社 総務部長 兼 経営企画部長 当社に転籍 当社 執行役員 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社アイエイエフコンサルティング 取締役(現任)	(注)3	6,259
取締役	下田 純	1961年3月21日生	1984年4月 2004年10月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2018年6月	当社に入社 当社 開発本部製造流通第1開発部長 当社 開発本部SIソリューション第1開発部長 当社 ソリューション企画推進部長 当社 SIソリューション事業部ERP事業推進部長 当社 ERP・BIソリューション部長 当社 執行役員 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	8,439
取締役	小林 隆 照	1954年6月14日生	1978年4月 1989年6月 1990年5月 1991年7月 1997年5月 1997年5月 1999年1月 2004年6月 2009年5月 2014年6月 2015年9月 2016年8月 2017年6月	富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程修了(MBA) 富士写真フイルム株式会社退社 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社 同社退社 エリクソン・モバイル・コミュニケーション株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) プロダクトマネジメント部長 日本エリクソン株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) 移動体通信端末事業部WCDMA&PDC担当部長 同社 ネットワーク営業本部ドコモマーケティング部長 同社 KDDI事業本部部長 同社退社 ディベート教育株式会社設立 同社 代表取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティングユニット エコビジネスサポートグループ主任研究員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	511
取締役	新井 幸 雄	1966年10月10日生	1989年4月 2003年4月 2015年4月 2019年4月 2019年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部銑鋼技術室 同社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部長 同社 IT改革推進部長(理事)(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	土 浜 茂 稔	1957年 5月20日生	1981年 4月 川崎製鉄株式会社入社 1989年 7月 同社 財務部資本市場室主査 1990年11月 同社 新事業本部LSI事業部宇都宮工場総務室主査 1994年12月 同社 関連事業部主査 1996年 7月 同社 経営企画部グループ会社室主査 1998年 7月 同社 関連事業部主査 2000年 7月 同社 千葉製鉄所業務部外注・資材室長 2003年 4月 川鉄マシナリー株式会社 出向 2004年 4月 J F E メカニカル株式会社(現 J F E プラントエンジニア株式会社) 出向 2007年 7月 同社 総務部長 2009年 7月 同社に転籍 2016年 6月 同社を退職 2016年 6月 当社 常勤監査役(現任) 2017年 6月 J F E コムサービス株式会社 監査役(現任) 2019年 4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 監査役(現任)	(注)5	1,339
監査役	安 藤 武 彦	1965年 7月19日生	1988年 4月 川崎製鉄株式会社入社 1998年 7月 同社 法務部主査 2002年 9月 同社 法務部付ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社出向 2003年 4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 総務・法務部門 2005年 8月 同社 総務部法務室主任部員 2009年10月 同社 総務部法務室長 2012年 6月 J F E アドバンテック株式会社 監査役(現任) 2014年 4月 J F E スチール株式会社 法務部主任部員 2015年 4月 同社 法務部長 2015年 6月 当社 監査役(現任) 2016年 4月 J F E スチール株式会社 法務部長(理事)(現任)	(注)6	
監査役	宇 田 齊	1959年 7月 7日生	1982年 4月 日本鋼管株式会社入社 2003年 4月 J F E エンジニアリング株式会社 大阪支社橋梁・鉄構部 2005年 4月 同社 大阪支社鋼構造営業部長 2009年 4月 同社 鋼構造本部橋梁事業部橋梁営業部長 2017年 4月 日本エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2019年 3月 同社 代表取締役社長退任 福山瓦斯株式会社 取締役(現任) 2019年 6月 ジェコス株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計					56,915

- (注) 1 取締役小林隆照氏は、社外取締役であります。
 2 監査役土浜茂稔、宇田齊の二氏は、社外監査役であります。
 3 2018年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 5 2016年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	西 崎 宏	CEO
専務執行役員	上 條 巧	管理部門（総務部、経営企画部、経理部、労働人事部、人材開発部、CSR部）の総括、共通部門（品質管理部、開発企画部、情報システム部、営業企画部、ソリューション企画部）の総括、労働人事部、営業企画部の担当
常務執行役員	佐々木 富 雄	製造流通システム事業部長、金融システム事業部長
常務執行役員	原 田 敬 太	鉄鋼部門（鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所、全社鋼管プロジェクト、鉄鋼関連事業部）の総括、鉄鋼総括部の担当、西日本事業所長
常務執行役員	國 安 誠	J F E コムサービス株式会社代表取締役社長（兼任）、鉄鋼関連事業部長
常務執行役員	中 村 元	総務部、経営企画部、経理部、人材開発部、CSR部の担当
常務執行役員	下 田 純	食品システム事業部長、プロダクト事業部長
常務執行役員	奥 野 敦 己	東日本事業所長、中部事業所の担当、全社鋼管プロジェクトの担当
常務執行役員	船 尾 哲 也	ソリューション企画部の担当、ERP・BI事業部長、ソリューション事業部長、関西事業所の担当、ソリューション企画部長
執行役員	笹 井 一 志	製鉄所システムプロジェクトリーダー
執行役員	森 本 哲 也	品質管理部、開発企画部、情報システム部の担当、基盤事業部長
執行役員	杉 原 明	東京事業所長、東京事業所管理部長
執行役員	生 田 淳	豊田事業所長、豊田事業所営業部長
執行役員	森 弘 之	製鉄所システムプロジェクトサブプロジェクトリーダー、製鉄所システムプロジェクト基盤開発部長
計	14名	

社外役員の状況

当社の社外取締役は小林隆照氏1名であります。

社外取締役である小林隆照氏は、富士写真フイルム株式会社（現社名 富士フイルムホールディングス株式会社）の出身者であり、在職中カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程を修了しMBAを取得後、オリンパス光学工業株式会社（現社名 オリンパス株式会社）、日本エリクソン株式会社（現社名 エリクソン・ジャパン株式会社）を経て、ディベート教育株式会社を設立、合わせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所社会・環境戦略コンサルティングユニットエコビジネスサポートグループ主任研究員を兼務しております。同氏は、日本エリクソン株式会社をはじめとした通信事業分野等における幅広いキャリアと豊富な国際経験を有しておられ、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社である富士フイルムホールディングス株式会社、オリンパス株式会社、エリクソン・ジャパン株式会社、同氏が現在在籍している株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、同氏が代表取締役を務めるディベート教育株式会社と当社との取引は僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社の社外監査役は土浜茂稔氏と宇田斉氏の2名であります。

社外監査役である土浜茂稔氏は、経理・財務業務における高い見識とグループ企業経営等に関する幅広い業務経験を有しておられ、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。同氏が在籍していたJ F Eプラントエンジニアリング株式会社及び同氏の出身会社であるJ F Eスチール株式会社と当社との取引関係については、連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。また、同社は当社の株式を2019年3月末時点で100,000株所有しております。

社外監査役である宇田斉氏は、J F Eエンジニアリング株式会社における豊富なキャリアと高い見識を有しております。また、日本エンジニアリング株式会社の代表取締役社長としての経験を通じ会社経営に関する十分な実績を有しておられることから、監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。また、同氏が在籍しているジェコス株式会社、福山瓦斯株式会社、及び同氏が在籍していた会社であるJ F Eエンジニアリング株式会社、日本エンジニアリング株式会社と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

なお、社外取締役小林隆照氏は当社の株式を511株保有しております。社外監査役土浜茂稔氏は当社の株式を1,339株保有しており、当社の連結子会社であるJ F Eコムサービス株式会社と株式会社アイエイエフコンサルティングの非常勤監査役を兼任しております。また、3名の社外役員のいずれも当社との間に取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的内部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

中島康晴

柴田芳宏

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

- (a) 会計監査人の解任事由の有無 ()
- (b) 会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- (c) 会計監査人の品質管理体制
- (d) 監査報酬の水準

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第36期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

e. 最近2連結会計年度における監査公認会計士等の異動

該当事項はありません。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人からの報告聴取、及び経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であるこ

と、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題のないことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	
連結子会社				
計	31		29	

当社及び連結子会社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前事業年度の監査実績の相当性、当事業年度の監査計画の内容及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、会社の業績、業績に連動した従業員賞与の変動率、及び各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定しております。

b. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

2011年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）とする決議を、1998年6月30日開催の第15回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内とする決議を、それぞれ行っております。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容、当該裁量の範囲

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんので、該当事項はありません。

e. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会の手続の概要

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会は設置しておりませんので、該当事項はありません。

f. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社は取締役の報酬の額の決定にあたっての手続きとして、社長及び人事担当取締役が検討し、取締役会で社長が提案し、審議の上、決議しております。

g. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

h. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、当該業績連動報酬の額の決定方法

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

i. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	146,910	146,910			7
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	25,362	25,362			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、社内規程により、金利収益等の利益確保を目的とした仕組み上元本保証のない有価証券の購入は禁止しております。従って、当社が保有する投資株式の保有目的は純投資目的以外の目的であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は原則として、提携業務を推進するため、その協力関係を強固なものとする必要があると判断した際に、取締役会規則等に基づき、定められた手続きを経た上で当該株式を保有いたします。

保有の合理性については、当該企業の経営状況と提携業務の実績等をもとに検証しています。

また、個別銘柄の保有の適否については、毎年保有株式の状況と提携業務の実績、当該企業の経営状況等を関係部署で確認の上、経営会議等の場で保有継続の可否を議論しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	29,500
非上場株式以外の株式	1	568,500

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ビジネス ブレイン太田 昭和	300,000	300,000	当社は当該会社の株式を「相互の顧客基盤・サービスをベースとしたソリューション 拡販協力」と「システム開発案件における共同受注・相互補完」を目的に保有しています。 足元では特に当社自社プロダクトの「e-ドキュメントソリューション」事業において、共同セミナー開催、相互顧客への紹介を通じた拡販協力を中心に連携しています。 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性は提携業務の実績、当該企業の経営状況等をもとに検証しています	無
	568,500	666,300		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、「新日本有限責任監査法人」は2018年7月1日付けで法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

EY新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,846	221,643
受取手形及び売掛金	7,684,448	8,408,622
商品	59,314	40,408
仕掛品	1,063,858	3 1,212,214
貯蔵品	41,423	28,145
預け金	7,760,000	9,040,000
その他	1,032,783	1,151,009
貸倒引当金	1,928	1,928
流動資産合計	17,823,743	20,100,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,507	551,124
土地	2 33,277	12,486
リース資産（純額）	942,987	974,148
その他（純額）	237,891	264,873
有形固定資産合計	1 1,522,661	1 1,802,631
無形固定資産		
ソフトウェア	2,140,274	2,649,185
その他	150,682	262,393
無形固定資産合計	2,290,956	2,911,578
投資その他の資産		
投資有価証券	698,610	600,630
繰延税金資産	1,520,351	1,822,096
その他	1,250,671	1,309,579
貸倒引当金	17,111	16,357
投資その他の資産合計	3,452,522	3,715,948
固定資産合計	7,266,139	8,430,156
資産合計	25,089,882	28,530,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,976,345	2,056,694
リース債務	383,843	405,971
未払法人税等	609,815	940,604
未払金	283,156	623,524
未払費用	2,550,529	2,632,989
受注損失引当金	-	³ 250,448
その他	1,381,074	1,581,716
流動負債合計	7,184,762	8,491,947
固定負債		
リース債務	681,230	672,270
退職給付に係る負債	3,398,545	3,623,983
固定負債合計	4,079,774	4,296,253
負債合計	11,264,536	12,788,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	9,765,032	11,694,744
自己株式	422	702
株主資本合計	13,115,010	15,044,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,654	260,697
退職給付に係る調整累計額	91,845	77,264
その他の包括利益累計額合計	236,809	183,433
非支配株主持分	473,527	514,194
純資産合計	13,825,346	15,742,071
負債純資産合計	25,089,882	28,530,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	40,281,486	42,581,131
売上原価	4 32,195,164	3, 4 33,631,856
売上総利益	8,086,322	8,949,275
販売費及び一般管理費	1, 2 5,280,406	1, 2 5,476,545
営業利益	2,805,917	3,472,730
営業外収益		
受取利息	7,340	8,110
受取配当金	10,656	13,099
受取手数料	7,215	6,934
生命保険配当金	3,363	3,546
その他	1,415	1,231
営業外収益合計	29,989	32,919
営業外費用		
支払利息	5,435	3,866
固定資産除却損	3,005	8,399
遊休資産諸費用	5,591	42,003
その他	4,427	3,171
営業外費用合計	18,458	57,439
経常利益	2,817,448	3,448,210
特別損失		
本社等移転集約関連損失	5 75,837	
減損損失	6 719,332	6 65,483
特別損失合計	795,169	65,483
税金等調整前当期純利益	2,022,279	3,382,728
法人税、住民税及び事業税	918,092	1,277,488
法人税等調整額	182,956	278,192
法人税等合計	735,136	999,296
当期純利益	1,287,142	2,383,431
非支配株主に帰属する当期純利益	63,839	61,083
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,304	2,322,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,287,142	2,383,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,937	67,998
退職給付に係る調整額	46,629	14,581
その他の包括利益合計	1 300,565	1 53,418
包括利益	1,587,708	2,330,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,856	2,268,972
非支配株主に係る包括利益	63,852	61,042

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	8,877,488	271	12,227,618
当期変動額					
剰余金の配当			345,522		345,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223,304		1,223,304
自己株式の取得				151	151
土地再評価差額金の取崩			9,762		9,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	887,543	151	887,392
当期末残高	1,390,957	1,959,444	9,765,032	422	13,115,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,730	9,762	138,474	53,982	424,371	12,598,007
当期変動額						
剰余金の配当						345,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,223,304
自己株式の取得						151
土地再評価差額金の取崩						9,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,924	9,762	46,629	290,791	49,156	339,946
当期変動額合計	253,924	9,762	46,629	290,791	49,156	1,227,339
当期末残高	328,654		91,845	236,809	473,527	13,825,346

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	9,765,032	422	13,115,010
当期変動額					
剰余金の配当			392,635		392,635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,322,348		2,322,348
自己株式の取得				280	280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,929,713	280	1,929,433
当期末残高	1,390,957	1,959,444	11,694,744	702	15,044,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,654	91,845	236,809	473,527	13,825,346
当期変動額					
剰余金の配当					392,635
親会社株主に帰属する当期純利益					2,322,348
自己株式の取得					280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,957	14,581	53,376	40,668	12,708
当期変動額合計	67,957	14,581	53,376	40,668	1,916,725
当期末残高	260,697	77,264	183,433	514,194	15,742,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,022,279	3,382,728
減価償却費	1,604,417	1,658,187
本社等移転集約関連損失	75,837	
減損損失	719,332	65,483
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	299,412	246,448
受取利息及び受取配当金	17,996	21,209
支払利息	5,435	3,866
売上債権の増減額 (は増加)	555,487	580,972
たな卸資産の増減額 (は増加)	139,390	116,174
未収入金の増減額 (は増加)	4,021	1,492
仕入債務の増減額 (は減少)	244,643	364,551
未払賞与の増減額 (は減少)	63,051	71,202
受注損失引当金の増減額 (は減少)	25,631	250,448
製品保証引当金の増減額 (は減少)	105,018	
未払消費税等の増減額 (は減少)	92,339	45,753
その他	355,878	304,463
小計	3,442,080	4,944,179
利息及び配当金の受取額	17,996	21,209
利息の支払額	5,594	3,873
法人税等の支払額	799,453	962,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655,029	3,999,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	341,935	321,503
無形固定資産の取得による支出	921,063	1,345,183
長期前払費用の取得による支出	168,319	319,963
敷金及び保証金の回収による収入	148,641	123,333
敷金及び保証金の差入による支出	464,169	8,777
預け金の増減額 (は増加)	1,700,000	
その他	75	
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,920	1,872,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	151	280
配当金の支払額	345,522	392,635
非支配株主への配当金の支払額	14,696	20,374
リース債務の返済による支出	369,320	396,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,689	809,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	7
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,878,563	1,317,798
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,283	7,943,846
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,943,846	1 9,261,643

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

J F E コムサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発
進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発
完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれ収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)
- ・「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、影響の有無及び影響額は不明であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」606,533千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,520,351千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」2,100千円、「その他」2,327千円は、「その他」4,427千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,563,145千円	2,737,269千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき2002年3月31日に再評価された事業用土地について、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上したことにより、土地再評価差額金9,762千円および再評価に係る繰延税金負債4,284千円の取崩を行っております。

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	千円	30,100千円
合計	千円	30,100千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	1,760,972千円	1,738,351千円
従業員賞与	671,476千円	688,551千円
退職給付費用	127,124千円	123,501千円
社内システム費	505,253千円	586,355千円

2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	102,211千円	116,033千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	千円	13,711千円

4 売上原価に含まれる、受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	245千円	389,536千円

5 本社等移転集約関連損失は、当社の本社移転及び首都圏オフィスの集約に伴うものであり、主な内容は、引越費用及び移転関連各種業務の委託費用等であります。

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額
事務所	建物、工具器具及び備品、土地、ソフトウェア、長期前払費用	東京都墨田区 東京都港区 千葉市美浜区	719,332千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産については全社をひとつの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2017年6月に、本社移転及び本社を含む首都圏オフィスの集約を実施することを新たに決定し、2018年1月に移転・集約を実施いたしました。これに伴い関係する事務所において減損損失(719百万円)を特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額
建物	487,663千円
工具、器具及び備品	4,885千円
土地	186,565千円
ソフトウェア	631千円
長期前払費用	39,588千円
合計	719,332千円

(4) 回収可能性価額の算定方法

当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額（売却見込額から処分費用見込額を控除して算定）により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額
事務所	建物、土地	千葉市美浜区	65,483千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産については全社をひとつの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2018年1月の首都圏オフィスの集約後遊休資産となっていたオフィスビル1フロアについて、2019年7月に予定されている売却条件に基づいて回収可能価額を見積った結果発生した固定資産の減損損失(65百万円)を特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額
建物	44,691千円
土地	20,792千円
合計	65,483千円

(4) 回収可能性価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却見込額から処分費用見込額を控除して算定）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	366,059千円	97,980千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	366,059千円	97,980千円
税効果額	112,122千円	29,982千円
その他有価証券評価差額金	253,937千円	67,998千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,830千円	39,882千円
組替調整額	75,731千円	60,892千円
税効果調整前	66,901千円	21,010千円
税効果額	20,273千円	6,429千円
退職給付に係る調整額	46,629千円	14,581千円
その他の包括利益合計	300,565千円	53,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	67		292

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取請求による買増 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	345,522	44	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,635	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	292	108		400

（変更事由の概要）

単元未満株式の買取請求による買増 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,635	50	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	667,471	利益剰余金	85	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	183,846千円	221,643千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	7,760,000千円	9,040,000千円
現金及び現金同等物	7,943,846千円	9,261,643千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金需要は、短期運転資金が中心となります。この資金需要を自己資金と短期借入金により賄っており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用して、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,684,448	7,684,448	
(2) 預け金	7,760,000	7,760,000	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	669,110	669,110	
資産計	16,113,559	16,113,559	
(1) 買掛金	1,976,345	1,976,345	
(2) リース債務	1,065,072	1,077,767	12,694
負債計	3,041,418	3,054,112	12,694

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,408,622	8,408,622	
(2) 預け金	9,040,000	9,040,000	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	571,130	571,130	
資産計	18,019,752	18,019,752	
(1) 買掛金	2,056,694	2,056,694	
(2) リース債務	1,078,240	1,095,324	17,084
負債計	3,134,934	3,152,018	17,084

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	29,500	29,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	7,684,448			
預け金	7,760,000			
合計	15,444,448			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	8,408,622			
預け金	9,040,000			
合計	17,448,622			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	383,843	309,128	187,715	124,955	49,106	10,325
合計	383,843	309,128	187,715	124,955	49,106	10,325

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	405,971	284,752	222,189	121,023	34,746	9,559
合計	405,971	284,752	222,189	121,023	34,746	9,559

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	669,110	194,860	474,251
小計	669,110	194,860	474,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	669,110	194,860	474,251

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	571,130	194,860	376,270
小計	571,130	194,860	376,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	571,130	194,860	376,270

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000		500
合計	5,000		500

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型制度の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,660,068	2,873,071
勤務費用	254,467	259,130
利息費用	6,524	5,602
数理計算上の差異の発生額	8,830	39,882
退職給付の支払額	56,818	84,674
退職給付債務の期末残高	2,873,071	3,093,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,873,071	3,093,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,873,071	3,093,013
退職給付に係る負債	2,873,071	3,093,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,873,071	3,093,013

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	254,467	259,130
利息費用	6,524	5,602
数理計算上の差異の費用処理額	75,731	60,892
確定給付制度に係る退職給付費用	336,722	325,625

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	66,901	21,010
合計	66,901	21,010

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	132,341	111,332
合計	132,341	111,332

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.198%	0.027%
長期期待運用収益率		
予想昇給率	2.3%	2.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	505,966	525,474
退職給付費用	42,020	42,122
退職給付の支払額	22,512	36,626
退職給付に係る負債の期末残高	525,474	530,970

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	525,474	530,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525,474	530,970
退職給付に係る負債	525,474	530,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525,474	530,970

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	42,020	42,122

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度207,105千円、当連結会計年度214,100千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,300千円	732千円
未払賞与	433,540千円	455,328千円
未払事業税	48,346千円	65,778千円
未払社会保険料	65,952千円	69,246千円
たな卸資産評価損	2,617千円	15,304千円
受注損失引当金	千円	76,637千円
少額償却資産	18,443千円	14,463千円
退職給付に係る負債	1,039,955千円	1,108,939千円
投資有価証券評価損	637千円	637千円
会員権評価損	23,879千円	18,976千円
減損損失	207,479千円	219,754千円
連結会社間内部利益消去	19,889千円	25,140千円
その他	38,423千円	19,197千円
繰延税金資産小計	1,900,461千円	2,090,131千円
評価性引当額(注)	118,360千円	42,722千円
繰延税金資産合計	1,782,101千円	2,047,410千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	116,632千円	110,178千円
その他有価証券評価差額金	145,118千円	115,136千円
繰延税金負債合計	261,750千円	225,314千円
繰延税金資産の純額	1,520,351千円	1,822,096千円

(注) 評価性引当額が75,638千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において減損損失のスケジュールリングが立ったため69,155千円減少したことであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
評価性引当額	3.7%	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	1.2%	0.6%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	29.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	17,811,322	情報サービス

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	18,132,907	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
減損損失	719,332	719,332

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
減損損失	65,483	65,483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	232	232
当期末残高	3,242	3,242

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	695	695
当期末残高	2,548	2,548

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	17,097,385	売掛金	2,673,105
									前受金	427,323
							出向者人件 費支払	974,581	未払費用	81,314
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	9,120,000	預け金	7,760,000
							資金の 借入れ	8,990,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	17,441,773	売掛金	2,630,198
									前受金	496,136
							出向者人件 費支払	837,337	未払費用	66,905
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	10,230,000	預け金	9,040,000
							資金の 借入れ	8,950,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,137,209	売掛金	429,004

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,202,960	売掛金	346,148
同一の親会社を持つ会社	J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区	1,700,000	機械装置の製造・販売、電気工事、電気通信工事、設備管理・建設工事の請負	被所有 直接 1.3%	システム開発等	システム開発等受託	625,445	売掛金	312,957

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社及び J F E プラントエンジニア株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700円28銭	1,939円21銭
1株当たり当期純利益	155円78銭	295円74銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 1,223,304千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 1,223,304千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,723株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 2,322,348千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 2,322,348千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,668株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	383,843	405,971	0.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	681,230	672,270	0.3	2020年4月30日 ~ 2025年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,065,072	1,078,240		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	284,752	222,189	121,023	34,746

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,730,966	20,482,044	30,811,853	42,581,131
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	468,309	1,604,733	2,518,664	3,382,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	306,622	1,074,962	1,690,783	2,322,348
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	39.05	136.89	215.31	295.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	39.05	97.84	78.42	80.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,539	30,167
受取手形	6,397	36,931
売掛金	1 7,005,475	1 7,722,924
仕掛品	969,205	1,111,185
貯蔵品	41,789	28,438
前渡金	273,181	3,054
前払費用	1 760,023	1 1,103,699
預け金	1 7,760,000	1 9,040,000
その他	1 21,492	1 31,353
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	16,871,100	19,106,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	299,215	501,936
構築物	2,858	2,572
工具、器具及び備品	198,877	179,561
土地	33,277	12,486
リース資産	902,343	956,478
有形固定資産合計	1,436,570	1,653,033
無形固定資産		
のれん	3,242	2,548
ソフトウェア	2,081,120	2,603,138
リース資産	31,430	14,425
その他	110,070	241,655
無形固定資産合計	2,225,863	2,861,765
投資その他の資産		
投資有価証券	695,800	598,000
関係会社株式	426,240	426,240
長期前払費用	315,773	501,804
繰延税金資産	1,221,930	1,541,552
その他	786,334	669,779
貸倒引当金	11,704	11,704
投資その他の資産合計	3,434,373	3,725,671
固定資産合計	7,096,806	8,240,469
資産合計	23,967,906	27,347,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,722,791	1 1,883,900
リース債務	357,055	387,194
未払金	1 223,803	1 656,036
未払費用	1 2,240,434	1 2,325,284
未払法人税等	542,430	899,617
前受金	1 983,041	1 1,130,183
預り金	1 1,415,402	1 1,267,438
受注損失引当金	-	250,448
その他	203,611	236,591
流動負債合計	7,688,567	9,036,691
固定負債		
リース債務	653,321	663,138
退職給付引当金	2,740,730	2,981,681
固定負債合計	3,394,050	3,644,819
負債合計	11,082,618	12,681,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	5,610,010	7,458,584
利益剰余金合計	9,207,810	11,056,384
自己株式	422	702
株主資本合計	12,557,581	14,405,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,707	259,834
評価・換算差額等合計	327,707	259,834
純資産合計	12,885,288	14,665,709
負債純資産合計	23,967,906	27,347,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 36,483,753	1 38,534,783
売上原価	1 29,461,117	1 30,704,938
売上総利益	7,022,636	7,829,845
販売費及び一般管理費	1, 2 4,497,622	1, 2 4,630,378
営業利益	2,525,014	3,199,467
営業外収益		
受取利息	1 7,296	1 8,076
受取配当金	1 39,884	1 53,636
受取手数料	6,552	6,273
その他	1 4,298	1 4,677
営業外収益合計	58,030	72,662
営業外費用		
支払利息	1 3,884	1 3,402
貸倒引当金繰入額	2,100	
遊休資産諸費用	5,591	42,003
その他	5,110	5,727
営業外費用合計	16,685	51,132
経常利益	2,566,359	3,220,997
特別損失		
本社等移転集約関連損失	3 75,837	
減損損失	719,332	65,483
特別損失合計	795,169	65,483
税引前当期純利益	1,771,191	3,155,514
法人税、住民税及び事業税	835,000	1,204,000
法人税等調整額	189,181	289,695
法人税等合計	645,819	914,305
当期純利益	1,125,372	2,241,209

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,345,497	34.3	10,441,841	33.5
外注費		12,535,189	41.5	12,998,153	41.6
経費		7,301,922	24.2	7,777,485	24.9
当期総製造費用		30,182,609	100.0	31,217,478	100.0
期首仕掛品たな卸高		827,892		969,205	
合計		31,010,501		32,186,683	
期末仕掛品たな卸高		969,205		1,111,185	
他勘定振替高	2	580,179		370,560	
売上原価		29,461,117		30,704,938	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,433,841	1,482,273
保守修繕費	2,981,426	3,301,868
リース・レンタル料	544,544	514,575

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	550,565	634,360
貯蔵品の増減額	3,983	13,352
受注損失引当金の増減額	25,631	250,448
計	580,179	370,560

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	4,820,399	8,418,199	271	11,768,121	
当期変動額										
剰余金の配当						345,522	345,522		345,522	
当期純利益						1,125,372	1,125,372		1,125,372	
自己株式の取得								151	151	
土地再評価差額金の取崩						9,762	9,762		9,762	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	789,611	789,611	151	789,460	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	5,610,010	9,207,810	422	12,557,581	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,809	9,762	83,571	11,851,692
当期変動額				
剰余金の配当				345,522
当期純利益				1,125,372
自己株式の取得				151
土地再評価差額金の取崩				9,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,898	9,762	244,136	244,136
当期変動額合計	253,898	9,762	244,136	1,033,597
当期末残高	327,707	-	327,707	12,885,288

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	5,610,010	9,207,810	422	12,557,581
当期変動額									
剰余金の配当						392,635	392,635		392,635
当期純利益						2,241,209	2,241,209		2,241,209
自己株式の取得								280	280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,848,574	1,848,574	280	1,848,294
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	7,458,584	11,056,384	702	14,405,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327,707	327,707	12,885,288
当期変動額			
剰余金の配当			392,635
当期純利益			2,241,209
自己株式の取得			280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,873	67,873	67,873
当期変動額合計	67,873	67,873	1,780,421
当期末残高	259,834	259,834	14,665,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

当事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」521,000千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,221,930千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」2,870千円、「その他」2,239千円は、「その他」5,110千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,546,578千円	11,780,505千円
短期金銭債務	2,091,649千円	2,026,659千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,290,002千円	17,656,919千円
仕入高	2,171,670千円	2,251,338千円
営業取引以外の取引による取引高	1,756,624千円	2,437,372千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	1,486,821千円	1,440,553千円
従業員賞与	572,573千円	591,158千円
退職給付費用	105,477千円	101,056千円
減価償却費	4,537千円	3,723千円
社内システム費	505,253千円	586,355千円
のれん償却額	232千円	695千円
おおよその割合		
販売費	38%	37%
一般管理費	62%	63%

3 本社等移転集約関連損失は、本社移転及び首都圏オフィスの集約に伴うものであり、主な内容は、引越費用及び移転関連各種業務の委託費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	426,240		
関連会社株式			
合計	426,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	426,240		
関連会社株式			
合計	426,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	306千円	306千円
未払賞与	385,866千円	407,592千円
未払事業税	43,768千円	61,639千円
未払社会保険料	59,058千円	62,118千円
たな卸資産評価損	2,617千円	15,304千円
受注損失引当金	千円	76,637千円
少額償却資産	18,443千円	14,463千円
退職給付引当金	838,663千円	912,394千円
投資有価証券評価損	306千円	306千円
会員権評価損	18,303千円	18,901千円
減損損失	207,479千円	219,754千円
その他	17,316千円	16,809千円
繰延税金資産小計	1,592,126千円	1,806,224千円
評価性引当額	109,070千円	39,928千円
繰延税金資産合計	1,483,056千円	1,766,296千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	116,632千円	110,178千円
その他有価証券評価差額金	144,493千円	114,566千円
繰延税金負債合計	261,126千円	224,744千円
繰延税金資産の純額	1,221,930千円	1,541,552千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	4.3%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	1.3%	0.7%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	29.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	299,215	271,564	45,011 [44,691]	23,832	501,936	1,328,616
	構築物	2,858			286	2,572	286
	工具、器具及び備品	198,877	33,708	1,751	51,272	179,561	235,866
	土地	33,277		20,792 [20,792]		12,486	
	リース資産	902,343	405,489	130	351,225	956,478	955,590
	建設仮勘定		710,760	710,760			
	計	1,436,570	1,421,521	778,444 [65,483]	426,614	1,653,033	2,520,358
無形固定資産	のれん	3,242			695	2,548	
	ソフトウェア	2,081,120	1,457,545		935,528	2,603,138	
	リース資産	31,430			17,006	14,425	
	その他	110,070	634,360	502,775		241,655	
	計	2,225,863	2,091,906	502,775	953,228	2,861,765	

(注) 固定資産の主な増加・減少について

(1) 主な増加

有形固定資産

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引(売買取引)の計上による増加 405,489

無形固定資産

ソフトウェア ソフトウェアの社外購入による取得 967,877

市場販売目的のソフトウェアの開発完了による取得 459,495

自社利用システムの開発完了による取得 30,174

その他 市場販売目的のソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加 606,252

自社利用システムの開発によるソフトウェア仮勘定の増加 28,109

(2) 主な減少

有形固定資産

建物 減損による減少 44,691

土地 減損による減少 20,792

無形固定資産

その他 ソフトウェア仮勘定の開発完了に伴うソフトウェアへの振替 489,669

各資産の種類別の当期減少額欄の[内書]は減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	12,704			12,704
受注損失引当金		316,490	66,041	250,448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第35期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第35期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第36期第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 関東財務局長に提出
	第36期第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出
	第36期第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2018年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

J F Eシステムズ株式会社 取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田芳宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

J F Eシステムズ株式会社 取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島康晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。